

令和7年度

石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩西部広域水道企業団

議案第5号

令和7年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 用水供給先 札幌市、小樽市、石狩市、当別町
- (2) 年間供給水量 20,049,815 立方メートル
- (3) 一日平均供給水量 54,931 立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	3,071,657 千円
第1項 営業収益	2,448,081 千円
第2項 営業外収益	623,576 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	3,432,596 千円
第1項 営業費用	2,963,259 千円
第2項 営業外費用	468,337 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,419,776千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,385千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64千円、過年度分損益勘定留保資金1,023,743千円及び当年度分損益勘定留保資金258,584千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		0千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,419,776千円
第1項	建設改良費		714千円
第2項	企業債償還金		918,062千円
第3項	投資		500,000千円
第4項	予備費		1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 161,986千円 |
| (2) 交際費 | 298千円 |

令和7年2月7日提出

石狩西部広域水道企業団企業長

野崎直人

令和7年度

石狩西部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和7年度石狩西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用水供給事業収益			3,071,657	
	1 営業収益		2,448,081	
		1 用水供給収益	2,448,081	用水供給料金
	2 営業外収益		623,576	
		1 長期前受金戻入	620,888	長期前受金収益化額
		2 雑収益	2,688	有価証券利息等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用水供給事業費			3,432,596	
	1 営業費用		2,963,259	
		1 原水及び浄水費	1,001,273	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 88,819 給料 9人 38,489 技術職員 9人 手当等 31,547 賞与引当金繰入額 5,068 法定福利費 13,715 経費 912,454 委託料 332,321 修繕費 117,453 動力費 302,732 薬品費 119,751 材料費 3,839 負担金 22,109 備消耗品費その他 14,249
		2 議会及び監査費	3,546	議会及び監査に要する費用を計上 報酬 2,210 交際費 149 旅費その他 1,187
		3 総係費	94,615	事業活動の全般に関連する費用を計上 人件費 70,957 給料 7人 31,171 企業長 1人 事務職員 5人 技術職員 1人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 20,638
				賞与引当金繰入額 4,973
				報 酬 1,864
				法定福利費 12,311
				経 費 23,658
				旅 費 1,967
				交 際 費 149
				賃 借 料 12,070
				負 担 金 2,934
				備消耗品費その他 6,538
		4 減 価 償 却 費	1,863,791	固定資産の減価償却費を計上
				有形固定資産 1,862,237
				建 物 14,775
				構 築 物 1,204,334
				機 械 及 び 装 置 638,467
				車 両 運 搬 具 878
				工 具 器 具 及 び 備 品 3,783
				無形固定資産 1,554
				水 利 権 1,532
				そ の 他 22
		5 資 産 減 耗 費	34	有形固定資産の除却費・撤去費を計上
	2 営 業 外 費 用		468,337	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,071	企業債の利息を計上
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	137,266	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,419,776	
	1 建 設 改 良 費		714	
		1 固 定 資 産 取 得 費	714	OA機器等
	2 企 業 債 償 還 金		918,062	
		1 建 設 改 良 費 等 企 業 債 償 還 金	918,062	建設改良費等の財源に充てるための企業債の元金償還金
	3 投 資		500,000	
		1 投 資 有 価 証 券	500,000	有価証券の購入に要する経費
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

**令和7年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書**

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	361,003,000
減価償却費		1,863,791,000
資産減耗費		34,000
賞与引当金の減少額	△	41,000
長期前受金戻入額	△	620,888,000
受取利息及び受取配当金	△	2,495,000
支払利息		331,071,000
未収金の減少額		241,436,131
未払金の増加額		160,885,000
預り金の増加額		<u>1,464</u>
小計		1,612,791,595
利息及び配当金の受取額		2,495,000
利息の支払額	△	<u>331,071,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,284,215,595

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,287,483,000
有価証券の取得による支出	△	<u>500,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,787,483,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△	<u>918,062,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	918,062,000
資金減少額	△	4,421,329,405
資金期首残高		<u>5,538,978,189</u>
資金期末残高		1,117,648,784

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	26	15 (1)	4,074	69,660	60,398	134,132	27,854	161,986
前 年 度	26	20 (1)	3,894	89,109	76,305	169,308	36,870	206,178
比 較	0	△5	180	△ 19,449	△ 15,907	△ 35,176	△ 9,016	△ 44,192

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度		3,168	2,161	3,066	3,179	3,754	11,463	14,927	14,690	1,758
前 年 度		5,346	2,774	5,067	4,209	3,960	12,595	19,045	17,133	2,355	3,821
比 較		△ 2,178	△ 613	△ 2,001	△ 1,030	△ 206	△ 1,132	△ 4,118	△ 2,443	△ 597	△ 1,589

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 19,449	昇 給 に 伴 う 増 加 分		2,493	
		そ の 他 の 増 減 分		△ 21,942	職員数減等
手 当	△ 15,868	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分		581	期末手当
		そ の 他 の 増 減 分		△ 16,449	職員数減等

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術	備 考
令和6年12月1日現在	平均給料月額	332,004 円
	平均給与月額	466,605 円
	平均年齢	38 歳
令和5年12月1日現在	平均給料月額	324,570 円
	平均給与月額	390,440 円
	平均年齢	42 歳

(2) 職務別職員数

区分	事 務 ・ 技 術		標 準 的 な 職 務 内 容
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年12月1日現在	1	5.0	事務局長の職務
	1	5.0	事務局次長の職務
	1	5.0	課長の職務
	5	25.0	係長の職務
	12	60.0	係員の職務
	20	100.0	
令和5年12月1日現在	1	5.0	事務局長の職務
	1	5.0	事務局次長の職務
	1	5.0	課長の職務
	5	25.0	係長の職務
	12	60.0	係員の職務
	20	100.0	

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	構成団体の一般会計の制度との異同
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	同 じ
前年度	2.250	2.250	4.500	同 じ

※ ただし、北海道、札幌市及び石狩市からの派遣職員については、本年度支給期別支給率の6月及び12月から0.05月分、支給率計から0.1月分増額、前年度支給期別支給率の12月から0.1月分、支給率計から0.1月分増額したものである。

区分	構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※ 給与費明細書の派遣職員の給与は、職員の給与に関する規程第64条により各構成団体の規定を適用している。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	負 担 金 等	用 水 供 給 取 益 等
当別浄水場 運転管理業 務	883,256	令和4年度 ～ 令和6年度	492,544	令和7年度 ～ 令和8年度	353,674	-	-	-	-	353,674

令和7年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		6,105,943,607
イ	建物	820,780,868	
	減価償却累計額	△ 192,064,616	628,716,252
ウ	構築物	62,734,039,511	
	減価償却累計額	△ 11,865,507,000	50,868,532,511
エ	機械及び装置	11,103,903,097	
	減価償却累計額	△ 2,539,255,708	8,564,647,389
オ	車両運搬具	4,840,000	
	減価償却累計額	△ 878,000	3,962,000
カ	工具、器具及び備品	31,971,817	
	減価償却累計額	△ 16,882,008	15,089,809
	有形固定資産合計		66,186,891,568
(2) 無形固定資産			
ア	水利権		10,888,000
イ	電話加入権		368,000
ウ	ライセンス		40,800
	無形固定資産合計		11,296,800
(3) 投資			
ア	投資有価証券	500,000,000	
	投資合計		500,000,000
	固定資産合計		66,698,188,368
2 流動資産			
(1)	現金預金		1,117,648,784
(2)	未収金		612,020,602
	流動資産合計		1,729,669,386
	資産合計		68,427,857,754
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,386,466,907	
	企業債合計		17,386,466,907
	固定負債合計		17,386,466,907

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>914,621,000</u>		
企業債合計		914,621,000	
(2) 未払金		191,133,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>10,041,000</u>		
引当金合計		10,041,000	
(4) その他流動負債		<u>5,012,993</u>	
流動負債合計			1,120,807,993

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	24,811,230,718		
イ 負担金	2,045,145,443		
ウ 受贈財産評価額	<u>670,000</u>		
長期前受金合計		26,857,046,161	
(2) 収益化累計額		<u>△ 5,118,780,259</u>	
繰延収益合計			<u>21,738,265,902</u>
負債合計			<u>40,245,540,802</u>

資本の部

6 資本金			25,943,688,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,627,480,586		
イ 負担金	184,748,266		
ウ その他資本剰余金	<u>13,580,261</u>		
資本剰余金合計		2,825,809,113	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>587,180,161</u>		
欠損金合計		<u>587,180,161</u>	
剰余金合計			<u>2,238,628,952</u>
資本合計			<u>28,182,316,952</u>
負債資本合計			<u>68,427,857,754</u>

令和6年度石狩西部広域水道企業団 水道用水供給事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 用水供給収益	<u>1,010,443,000</u>	1,010,443,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	490,804,000	
	(2) 議会及び監査費	3,456,000	
	(3) 総係費	87,813,000	
	(4) 減価償却費	1,066,237,000	
	(5) 資産減耗費	<u>48,826,000</u>	<u>1,697,136,000</u>
	営業損失		686,693,000
3	営業外収益		
	(1) 負担金	426,111,000	
	(2) 長期前受金戻入	388,426,000	
	(3) 雑収益	<u>106,000</u>	814,643,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	206,394,000	
	(2) 雑支出	<u>1,403,000</u>	<u>207,797,000</u>
5	予備費		
	(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
	経常損失		<u>80,847,000</u>
	当年度純損失		80,847,000
	前年度繰越欠損金		<u>145,330,161</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>226,177,161</u></u>

令和6年度石狩西部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		6,105,943,607
イ	建物	820,780,868	
	減価償却累計額	△ 177,289,616	643,491,252
ウ	構築物	62,734,039,511	
	減価償却累計額	△ 10,661,173,000	52,072,866,511
エ	機械及び装置	11,103,903,097	
	減価償却累計額	△ 1,900,788,708	9,203,114,389
オ	車両運搬具	4,840,000	
	減価償却累計額	△ 0	4,840,000
カ	工具、器具及び備品	30,655,437	
	減価償却累計額	△ 13,398,628	17,256,809
	有形固定資産合計		<u>68,047,512,568</u>
(2) 無形固定資産			
ア	電話加入権		368,000
イ	ライセンス		62,800
ウ	無形固定資産仮勘定		<u>12,420,000</u>
	無形固定資産合計		<u>12,850,800</u>
	固定資産合計		68,060,363,368
2 流動資産			
(1)	現金預金		5,538,978,189
(2)	未収金		<u>853,456,733</u>
	流動資産合計		<u>6,392,434,922</u>
	資産合計		<u><u>74,452,798,290</u></u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1)	企業債		
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>18,301,087,907</u>	
	企業債合計		<u>18,301,087,907</u>
	固定負債合計		18,301,087,907

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>918,062,000</u>		
企業債合計		918,062,000	
(2) 未払金		4,316,081,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>10,082,000</u>		
引当金合計		10,082,000	
(4) その他流動負債		<u>5,011,529</u>	
流動負債合計			5,249,236,529

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	24,811,230,718		
イ 負担金	2,045,145,443		
ウ 受贈財産評価額	<u>670,000</u>		
長期前受金合計		26,857,046,161	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,497,892,259</u>	
繰延収益合計			<u>22,359,153,902</u>
負債合計			<u>45,909,478,338</u>

資本の部

6 資本金			25,943,688,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	2,627,480,586		
イ 負担金	184,748,266		
ウ その他資本剰余金	<u>13,580,261</u>		
資本剰余金合計		2,825,809,113	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>226,177,161</u>		
欠損金合計		<u>226,177,161</u>	
剰余金合計			<u>2,599,631,952</u>
資本合計			<u>28,543,319,952</u>
負債資本合計			<u>74,452,798,290</u>

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産
定額法による。

イ 無形固定資産
定額法による。

(2) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する要支給額は、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を下回っているため、当事業年度では退職給付引当金を計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 令和6年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金13,460千円を取り崩す。

イ 令和7年度

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出をするため、賞与引当金10,082千円を取り崩す。